

3. 過去5カ年における主な税制改正等による増減収額

(単位:百万円)

税目等	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
個人市民税			○給与所得控除の見直し 131	○給与所得控除の見直し 167 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 27,490	○配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し △ 41 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 3,753	
法人市民税		○法人税割の税率の引下げ △ 3,508	○国税の改正に伴うもの等 △ 328			○法人税割の税率の引下げ △ 5,323
固定資産税						
軽自動車税		○二輪車等の標準税率引上げ等 282				
市たばこ税		○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 42	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 39	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 37 ○税率の引上げ 344		○税率の引上げ 312
事業所税						
都市計画税						
その他の市税						
市税合計		△ 3,184	△ 158	28,038	3,712	△ 5,011

航空機燃料税		○譲与基準の見直し △ 159				
分離課税 所得割 交付金			○県費負担教職員制度の見直し 267			
県民税 所得割 臨時交付金			○県費負担教職員制度の見直し 29,436	○県費負担教職員制度の見直し 3,841		
法人事業 税交付 金						○法人事業税交付金の創設 3,724
地方消費 税交付 金			○清算基準の見直し △ 388	○清算基準の見直し △ 360	○清算基準の見直し 512 ○税率の引上げ 339	○税率の引き上げ 4,510
その他の 譲与 税金 ・交付 金					○自動車税環境性能割の導入 257	
税外 収入 合計		△ 159	29,315	3,481	1,108	8,234

(注) 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。